

[共同研究]  
90年代の日本経済の構造分析

共同研究者

代表 川 島 睦 夫 (元日本大学経済学部教授)  
(代 行) 三 宅 忠 和 (日本大学経済学部教授)  
草 原 光 明 (日本大学経済学部教授)  
須 原 祥 介 (元日本大学経済学部助教授)  
矢 部 洋 三 (日本大学工学部教授)  
長谷川 義 和 (大月短期大学教授)  
渡 辺 広 明 (共愛学園大学教授)

はしがき

バブル崩壊に始まった日本の90年代はしばしば「失われた10年」と表現される。それは長期の不況・停滞によって日本経済の発展が滞ったばかりではない。戦後の日本経済が蓄積してきた様々な経済的特質を失ったからとも言える。90年代は、円高不況と低金利政策、そこに起因する不良債権問題と金融システムの変化、消費税導入と内需拡大の失敗、輸出一辺倒に対する外圧と規制緩和、産業空洞化とリストラ、企業集団の状況など、諸問題に対する経済政策の失敗などが重なり合っかつてない失業率や長期停滞を呈した。こうした状況の中で情報通信技術の発達によるネットワーク化とグローバル化は、日本経済をアメリカ的「グローバル・スタンダード」としての市場中心主義、効率主義に追い込み、戦後日本経済を築き上げ発展を支えてきた日本的なものを変質させた。例えば、前号の草原論文や本号の長谷川論文でも論じられる「日本的生産システム」の評価と変質である。また、大型倒産や合併など産業再編成や産業構造の変化も従来とは様相を異にしている。この間、世界経済の枠組みも「ニューエコノミー」としてIT革命により独り独り繁栄を謳歌したアメリカの一極体制へと変化しつつある。

こうして日本資本主義自体が大きく変質する中で日本的生産システムのあり方が問われ、その構造改革が問題になっている。IT革命の進行、世界的分業の進展は、新しい競争状況への対応を産業・企業に迫り、生き残りをかけての闘いを余儀なくさせている。かくして、日本経済の発展を支えてきた日本的生産システムや産業体制は、90年代の停滞する経済の中で、大企業中心体制にひびが入るとともに評価も後退してきた。それとともに、日本経済の中でのいわゆる日本的生産システムの役割と位置づけも、日本経済の脆弱性のひとつとして論じはじめられている。こうした点からこの時点での日本的生産システムの効果を見ることはシステム自体の21世紀における役割を考える上でも不可欠である。

共同研究「90年代の日本経済の構造分析」として今回書かれた長谷川論文「90年代の日本資本主義— 労使関係の変貌」は、90年代の長期停滞の中で労使関係の変貌、とりわけ「日本的システム」の変化について論じたものである。論文では90年代の日本経済が不況の役割を果たし終えることができず、

その中で日本的システムの評価が逆転したと指摘し、「終身雇用制」と「年功序列賃金」が解体したかどうかについて、社会政策学会の討論から展望し、労使関係が直面する課題を取り上げたものである。これからの日本の雇用制度及び賃金形態を考える上で重要な課題の提起である。

(三宅忠和稿)